


21世紀政策研究所 2007—2010

 The 21st Century Public Policy Institute

 21世紀政策研究所
The 21st Century Public Policy Institute

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階
Keidanren Kaikan 19th Floor, 1-3-2, Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo 100-0004

TEL 03-6741-0901 FAX 03-6741-0902

URL <http://www.21ppi.org>

2010年9月発行

CONTENTS

ごあいさつ…………… 3
歩み…………… 4
プロジェクト…………… 6
シンポジウム…………… 8
ハイライト……………10

ごあいさつ

「開かれたシンクタンク」として日本の改革に貢献する

1997年に創設以来、当研究所は、公共政策のシンクタンクとして多くの論文・報告書を取りまとめ、政策提言を行ってきました。これまでの関係者のご尽力により、その活動は広く内外から注目されるに至っています。

現在、わが国を取り巻く内外の情勢はますます厳しさを増しています。経済社会の将来展望が描ける、安心・安全な社会を実現していく上で、税・財政・社会保障の一体改革や、民間活力を活かす成長戦略の策定など、課題が山積しています。21世紀研としても、こうした課題の解決に一層積極的に貢献していくことが求められていると思います。

当研究所は3年前、「開かれたシンクタンク」として衣替えし、内外の学者・研究者、政治家など多彩な人材の参加を得て、新しい政策のあり方を忌憚なく議論し、その成果を広く情報発信していくという枠組みをつくりました。この21世紀研独自の枠組みを十分に活かし、政策論議を活性化させ、研究の成果がわが国の改革に結びつくよう、努めてまいります。

当研究所では、この3年間で延べ237名、8機関の参加を得て、税財政・社会保障から行革、環境、外交まで広範な研究領域にわたり、26の提言を取りまとめ、広く発信してまいりました。今後も、経団連の政策提言に役立つ研究活動を進めるとともに、研究から得られたさまざまな改革の視点やアイデアを政策として積極的に発信していくという21世紀研の使命を果たすべく、より一層努力してまいります。よろしくお願いたします。



21世紀政策研究所
理事長

森田 富治郎

2007年

2008年

2009年

2010年

安倍内閣		9月 福田内閣		9月 麻生内閣		9月 鳩山内閣		6月 菅内閣	
ブッシュ米大統領									
経済成長率					経済成長率				
《実質1.8%、名目0.9%》					《実質▲3.7%、名目▲4.2%》				
株 価	17346.25 (4/2)	→	18297.00 (6/20)	→	6994.90 (10/28)	→	11408.17 (4/5)	→	9537.30 (7/30)
円レート	117.95 (4/2)	→	123.95 (6/22)	→	86.00 (11/27)	→	94.40 (4/5)	→	86.50 (7/30)
長期金利	1.615 (4月)	→	1.865 (6月)	→	1.055 (7月)	→	86.84 (4/6)	→	78.95 (7/30)
原油価格	65.94 (4/2)	→	145.29 (7/3)	→	33.87 (12/19)	→	86.84 (4/6)	→	78.95 (7/30)

※株価:日経平均株価(円)、円レート:東京市場、円/ドル スポット 中心相場、長期金利:新発10年国債利回り 期末 年利%、原油価格:WTI 先物 ドル/バレル

「開かれたシンクタンク」を目指して

2007年4月、21世紀政策研究所は設立10周年を機に組織や機能を見直し、経団連と連携を深めながら積極的に政策研究を展開していくこととし、会長に御手洗富士夫(経団連会長、キヤノン会長)、理事長に宮原賢次(住友商事会長)が就任しました。今後は「開かれたシンクタンク」として、時代の要請に応える研究活動を積極的に展開、日本の政策決定システムを〈Open & Dynamic〉なものに変えるハブ機能を果たすことで、改革に貢献するというメッセージが打ち出されました。



会長 御手洗富士夫



理事長 宮原賢次

26の提言を取りまとめ、シンポジウム等を開催

21世紀研は、2007年4月～2010年7月の間に、税制、道州制、外資活用、公的部門の生産性、電子行政、情報通信、国際標準化、農業、地球環境、労働市場、中国の分野で26の報告書を取りまとめ、提言しました。この提言を基に開催するシンポジウムには、毎回、多くの方々が参加され、パネリストの議論に熱心に耳を傾けました。



報告書



シンポジウム

また、今後21世紀政策研究所が取り上げるべきテーマやシンクタンクとしての中長期的なあり方について、以下の4人の方々に研究諮問委員をお願いし、アドバイスをいただくことにしました。



相澤益男
総合科学技術会議議員



青木昌彦
スタンフォード大学名誉教授



ジェラルド・カーティス
コロンビア大学教授



渡辺利夫
拓殖大学学長

海外シンクタンクと交流、共同プロジェクトを推進

宮原理事長が、中国、米国、韓国のシンクタンク等を訪れるなどして交流を深め、米戦略国際問題研究所(CSIS)との共同研究や、中国社会科学院とのワークショップ開催に発展しました。

- 2007年9月… 中国の国務院参事室、同発展研究中心、現代国際関係研究院
- 2008年5月… 米国の戦略国際問題研究所(CSIS)、ブルッキングス研究所、マサチューセッツ工科大学国際問題研究所、アーミテージ元国務副長官、ボーゲル・ハーバード大学名誉教授、ハドソン研究所
- 2008年10月… 中国の社会科学院、清華大学国際研究センター、国務院参事室
- 2009年4月… 韓国経済研究院

国際関係シミュレーションを開催

2009年11月、内外の有識者、経済界関係者など約50名が参加して、主要国の政治・経済のリーダーに扮し、金融危機後の世界において安全保障面の変化や環境・エネルギーの重要性の高まりが国際関係に与える影響を検証しました。



シミュレーション参加者たち
(読売新聞社提供)

米倉会長、森田理事長就任

2010年5月、21世紀政策研究所の会長に米倉弘昌(経団連会長、住友化学会長)、理事長に森田富治郎(経団連副会長、第一生命保険会長)が就任しました。



会長 米倉弘昌



理事長 森田富治郎

情報発信機能を強化

21世紀研の情報発信機能を強化するために、2009年7月から9月にかけて、ニュースレターの隔月発行、ホームページの刷新、パンフレットの改訂を行うとともに、21世紀政策研究所叢書の発刊、21世紀政策研究所新書の発刊を開始しました。さらに、経団連会館でのシンポジウムに加えて、関西講演会も開催しました。



ニュースレター



ホームページ



パンフレット



21世紀政策研究所叢書



21世紀政策研究所新書

21世紀政策研究所では、2007年4月～2010年7月の間に、税財政・社会保障、行革・規制改革・経済法制、産業・技術、環境・エネルギー、雇用・労働、外交・海外の分野にわたって、26の提言を取りまとめました。提言の取りまとめにあたっては、タスクフォースの研究主幹や委員、共同研究、研究委託などとして、国内外123名の研究者・有識者、5機関のご協力をいただきました。

報告書

税財政・社会保障	報告書	新たな事業体税制(法人税関係)のあり方
	報告書	新たな事業体税制(法人税関係)のあり方—第一次募集意見を踏まえた修正案—
	中間報告書	わが国税制改革への提言
	報告書	抜本的税制改革—安心社会の建設と経済活性化の両立—
	報告書	法人税制の課題—見直すべき項目と改正の方向性—
	報告書	新しい時代を拓く国税基本法の制定に向けて
	中間報告書	わが国企業を巡る国際租税制度の現状と今後
	報告書	地域再生戦略と道州制—九州をモデルとしたシミュレーション分析を中心に—
	報告書	地域経済圏の確立に向けた道州制の導入と行政改革—道州制と税財政制度—
	報告書	健全なるグローバル化の推進—道州制と税財政制度—
行革・規制改革・経済法制	報告書	国民本位の電子行政サービスの確立—ITによる行政の全体最適化に向けて—
	報告書	地域主権時代の自治体財務のあり方—公的部門の資金生産性の向上
	報告書	公的部門の「生産性」向上策—公営住宅の事例を手がかりに—
	報告書	健全なるグローバル化の推進—道州制と税財政制度—
	報告書	地域再生戦略と道州制—九州をモデルとしたシミュレーション分析を中心に—
	報告書	地域経済圏の確立に向けた道州制の導入と行政改革—道州制と税財政制度—
	報告書	健全なるグローバル化の推進—道州制と税財政制度—
	報告書	国民本位の電子行政サービスの確立—ITによる行政の全体最適化に向けて—
	報告書	地域主権時代の自治体財務のあり方—公的部門の資金生産性の向上
	報告書	公的部門の「生産性」向上策—公営住宅の事例を手がかりに—
産業・技術	報告書	通信と放送の融合をめぐる法制のあり方
	報告書	IT革新による日本の産業への影響—日本経済の3%成長実現への政策提言—
	報告書	技術の国際標準化に関する各国の戦略分析
	報告書	農業ビッグバンの実現—真の食料安全保障の確立を目指して
	報告書	技術の国際標準化に関する各国の戦略分析
	報告書	IT革新による日本の産業への影響—日本経済の3%成長実現への政策提言—
	報告書	通信と放送の融合をめぐる法制のあり方
	報告書	技術の国際標準化に関する各国の戦略分析
	報告書	農業ビッグバンの実現—真の食料安全保障の確立を目指して
	報告書	技術の国際標準化に関する各国の戦略分析
環境・エネルギー	報告書	地球温暖化問題における新たな政策課題—1990年比25%削減構想の検証と実質的削減に向けた新提案—
	報告書	地球温暖化国際交渉に関する政策提言—第1部:日本が追求すべき交渉のボトムライン—
	報告書	地球温暖化国際交渉に関する政策提言—第2部:途上国支援のあり方—
	報告書	地球温暖化問題における新たな政策課題—1990年比25%削減構想の検証と実質的削減に向けた新提案—
	報告書	地球温暖化国際交渉に関する政策提言—第1部:日本が追求すべき交渉のボトムライン—
	報告書	地球温暖化国際交渉に関する政策提言—第2部:途上国支援のあり方—
	報告書	地球温暖化問題における新たな政策課題—1990年比25%削減構想の検証と実質的削減に向けた新提案—
	報告書	地球温暖化国際交渉に関する政策提言—第1部:日本が追求すべき交渉のボトムライン—
	報告書	地球温暖化国際交渉に関する政策提言—第2部:途上国支援のあり方—
	報告書	地球温暖化問題における新たな政策課題—1990年比25%削減構想の検証と実質的削減に向けた新提案—
雇用・労働	報告書	労働市場改革—リアリティーのある改革に向けて—
	報告書	労働市場改革—リアリティーのある改革に向けて—
	報告書	労働市場改革—リアリティーのある改革に向けて—
	報告書	労働市場改革—リアリティーのある改革に向けて—
	報告書	労働市場改革—リアリティーのある改革に向けて—
	報告書	労働市場改革—リアリティーのある改革に向けて—
	報告書	労働市場改革—リアリティーのある改革に向けて—
	報告書	労働市場改革—リアリティーのある改革に向けて—
	報告書	労働市場改革—リアリティーのある改革に向けて—
	報告書	労働市場改革—リアリティーのある改革に向けて—
外交・海外	報告書	中国の対外政策と日系企業
	報告書	国際金融危機後の中国経済—内需拡大と構造調整に向けて—
	報告書	中国の対外政策と日系企業
	報告書	国際金融危機後の中国経済—内需拡大と構造調整に向けて—
	報告書	中国の対外政策と日系企業
	報告書	国際金融危機後の中国経済—内需拡大と構造調整に向けて—
	報告書	中国の対外政策と日系企業
	報告書	国際金融危機後の中国経済—内需拡大と構造調整に向けて—
	報告書	中国の対外政策と日系企業
	報告書	国際金融危機後の中国経済—内需拡大と構造調整に向けて—

報告書



21世紀政策研究所叢書



叢書は、プロジェクトの研究成果を、より多くの方々に読んでいただけるよう、読みやすく編集し直したものです。

提言一覧(2007年4月～2010年7月)

《税財政・社会保障》

●税制

- 2007.6 新たな事業体税制(法人税関係)のあり方 (研究主幹 朝長英樹・企業税制研究所代表理事)
- 2007.8 新たな事業体税制(法人税関係)のあり方—第一次募集意見を踏まえた修正案— (研究主幹 同上)
- 2007.11 わが国税制改革への提言(中間報告書) (研究主幹 森信茂樹・中央大学法科大学院教授)
- 2008.10 抜本的税制改革—安心社会の建設と経済活性化の両立— (研究主幹 同上)
- 2009.9 法人税制の課題—見直すべき項目と改正の方向性— (研究主幹 朝長英樹・日本税制研究所代表理事)
- 2009.10 新しい時代を拓く国税基本法の制定に向けて (研究主幹 同上)
- 2010.2 わが国企業を巡る国際租税制度の現状と今後(中間報告書) (研究主幹 青山慶二・筑波大学大学院教授)

《行革・規制改革・経済法制》

●道州制

- 2008.4 地域再生戦略と道州制—九州をモデルとしたシミュレーション分析を中心に— (研究主幹 林宜嗣・関西学院大学教授)
- 2009.3 地域経済圏の確立に向けた道州制の導入と行政改革—道州制と税財政制度— (研究主幹 同上)

●外資活用

- 2008.11 健全なるグローバル化の推進—道州制と税財政制度— (研究主幹 安田隆二・一橋大学大学院教授)

●公的部門の生産性

- 2008.10 公的部門の「生産性」向上策—公営住宅の事例を手がかりに— (研究主幹 上山信一・慶應義塾大学教授)
- 2010.5 地域主権時代の自治体財務のあり方—公的部門の資金生産性の向上 (研究主幹 同上)

●電子行政

- 2009.3 国民本位の電子行政サービスの確立—ITによる行政の全体最適化に向けて— (研究主幹 須藤修・東京大学大学院教授)

《産業・技術》

●情報通信

- 2008.6 通信と放送の融合をめぐる法制のあり方 (國領二郎・慶應義塾大学SFC研究所長ほか)
- 2008.10 IT革新による日本の産業への影響—日本経済の3%成長実現への政策提言— (研究主幹 熊坂侑三・ITeconomy Advisors代表)

●国際標準化

- 2008.5 技術の国際標準化に関する各国の戦略分析 (研究主幹 平松幸男・大阪工業大学教授)

●農業

- 2009.5 農業ビッグバンの実現—真の食料安全保障の確立を目指して (研究主幹 山下一仁・経済産業研究所上席研究員)

《環境・エネルギー》

●地球環境

- 2007.10 ポスト京都議定書に向けた新たな枠組の提案(中間報告書) (研究主幹 澤昭裕)
- 2008.3 ポスト京都議定書の枠組としてのセクター別アプローチ—日本版セクター別アプローチの提案— (研究主幹 同上)
- 2008.11 国内排出権取引制度についての小論 (研究主幹 同上)
- 2009.4 地球温暖化国際交渉に関する政策提言—第1部:日本が追求すべき交渉のボトムライン— (研究主幹 同上)
- 2009.6 地球温暖化国際交渉に関する政策提言—第2部:途上国支援のあり方— (研究主幹 同上)
- 2009.12 地球温暖化問題における新たな政策課題—1990年比25%削減構想の検証と実質的削減に向けた新提案— (研究主幹 同上)

《雇用・労働》

●労働市場

- 2008.3 労働市場改革—リアリティーのある改革に向けて— (研究主幹 小島典明・大阪大学高等司法研究科教授)

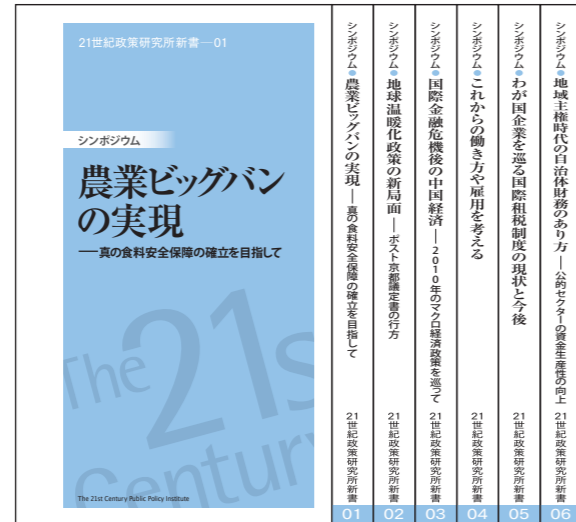
《外交・海外》

●中国

- 2009.9 中国の対外政策と日系企業(21世紀政策研究所叢書) (顧問 渡辺利夫・拓殖大学学長)
- 2010.7 国際金融危機後の中国経済—内需拡大と構造調整に向けて(21世紀政策研究所叢書) (顧問 同上)

21世紀政策研究所では、取りまとめた提言を巡り、研究者、政治家、行政担当者、ジャーナリスト、有識者、企業関係者も交えてご議論いただくシンポジウムやワークショップを開催しています。
2007年4月～2010年7月の間に、48名、1機関のご協力を得て、シンポジウム23回、ワークショップ2回開催しました。

21世紀政策研究所新書



新書は、シンポジウムの記録を読みやすく編集しました。

第64回シンポジウム
「農業ビッグバンの実現
— 真の食料安全保障の確立を目指して」



第67回シンポジウム
「国際金融危機後の中国経済
— 2010年のマクロ経済政策を巡って」



第68回シンポジウム
「これからの働き方や雇用を考える」



第70回シンポジウム
「地域主権時代の自治体財務のあり方
— 公的セクターの資金生産性の向上」



シンポジウム一覧(第49回～第71回)

第49回シンポジウム	2007.5.30	公的部門の生産性向上に向けて—自治体の経営改革(大阪市の例を手がかりに)—
第50回シンポジウム	2007.7.4	税制抜本改革に向けて—非営利団体、組合、中小企業に関する税制の立法提案
第51回シンポジウム	2007.11.27	今後のわが国税制のあり方—国際的な税制改革の潮流—
第52回シンポジウム	2008.2.25	なぜ今、企業にとって国際標準化活動への投資が必要なのか
第53回シンポジウム	2008.2.26	通信と放送の融合をめぐる法制の在り方について
第54回シンポジウム	2008.3.21	労働市場改革—リアリティーのある改革に向けて—
第55回シンポジウム	2008.4.22	地域再生戦略と道州制—魅力と活力ある国と地方圏の形成を目指して
第56回シンポジウム	2008.9.1	ポスト京都議定書に関するシンポジウム 原単位あるいは効率をベースとした温室効果ガス削減推進の可能性
第57回シンポジウム	2008.10.6	IT革新の日本産業への影響と経済政策のあり方 —何故日本の3%～4%経済成長は可能なのか—
第58回シンポジウム	2008.10.21	公的部門の『生産性』向上策—行政を『見える』化する—
第59回シンポジウム	2008.10.29	抜本的税制改革—安心社会の建設と経済活性化の両立を—
第60回シンポジウム	2009.2.6	日本経済活性化のための外資活用とその規制のあり方
第61回シンポジウム	2009.2.16	電子行政の未来—ITによる行政サービスの刷新—
第62回シンポジウム	2009.3.12	道州制—基本設計図を描く—
第63回シンポジウム	2009.3.19	世界不況の中の中国経済
第64回シンポジウム	2009.5.25	農業ビッグバンの実現—真の食料安全保障の確立を目指して
第65回シンポジウム	2009.11.25	地球温暖化政策の新局面—ポスト京都議定書の行方—
第66回シンポジウム	2009.12.8	電子行政推進シンポジウム
第67回シンポジウム	2009.12.14	国際金融危機後の中国経済—2010年のマクロ経済政策を巡って
第68回シンポジウム	2010.2.9	これからの働き方や雇用を考える
第69回シンポジウム	2010.2.10	わが国企業を巡る国際租税制度の現状と今後
第70回シンポジウム	2010.3.2	地域主権時代の自治体財務のあり方—公的セクターの資金生産性の向上
第71回シンポジウム	2010.7.9	税・財政の抜本改革に向けて

ワークショップ

2008.3.22	政策分析ネットワーク第9回政策メッセ 21世紀政策研究所企画ワークショップ 「ポスト京都議定書の枠組み:洞爺湖サミットに向けて」
2008.12.24	北京の中国社会科学院において、ワークショップ「中国の経済成長モデルの転換と日系企業の対応」

2007.9 崔占福 中国国務院参事室主任他と懇談



北京において、国務院参事室(崔占福 主任)、同発展研究中心(李剣閣 副主任)、現代国際関係研究院(崔立如 院長)を訪問し、今後の協力の拡大が合意されました。

2008.5 リチャード・アーミテージ氏他と懇談



米国において、戦略国際問題研究所(ジョン・ハムレ所長)、ブルッキングス研究所(トーマス・E・マン シニアフェロー)、リチャード・アーミテージ元国務副長官、エズラ・ボーゲルハーバード大学名誉教授等と、米大統領選挙の見通し、今後の協力等について意見交換しました。

2008.10 王洛林 中国社会科学院顧問他と懇談



北京において、中国社会科学院(王洛林 顧問)、清華大学国際研究センター(胡按鋼 主任)、国務院参事室(陳進玉 主任)と、中国経済および今後の協力について意見交換しました。

2009.4 キム・ジョンソク 韓国経済研究院院長と懇談



韓国において、キム・ジョンソク 経済研究院院長と日韓関係等について意見交換しました。

2007.9 トーマス・シェリング教授講演会を開催



地球温暖化対策の将来枠組みのあり方について、ノーベル経済学賞受賞者のトーマス・シェリング メリランド大学名誉教授の講演会を電力中央研究所と共催で開催しました。

2008.5 アジア太平洋国際関係シミュレーションを実施



米国において、マサチューセッツ工科大学国際問題研究所(リチャード・サミュエルズ所長)との協力で「アジア太平洋国際関係シミュレーション」を実施しました。

2008.5 米ハドソン研究所幹部との懇談会を開催

来日中の米ハドソン研究所幹部(ケネス・R・ワインシュタイン CEO、ルイス・リビー シニアアドバイザー、J・D・クロウチ プロジェクトメンバー)と、日米関係等について懇談しました。

2008.12 中国社会科学院とのワークショップを開催



北京において、当研究所の杜進 研究主幹等と中国社会科学院との間でワークショップ「中国の経済成長モデルの転換と日系企業の対応」を開催しました。

2009.4 新経団連会館19階に移転



21世紀政策研究所は、新経団連会館19階に移転しました。

2009.10 陳進玉 中国国務院参事室主任と懇談



来日中の陳進玉 中国国務院参事室主任と、中国経済を中心に懇談しました。

2009.11 国際関係シミュレーションを開催



記者会見で質問に答える榎床、園田(右)、衆議院議員

マサチューセッツ工科大学のリチャード・サミュエルズ教授らの協力を得て、金融危機後の世界において安全保障面の変化や環境・エネルギーの重要性の高まりが国際関係に与える影響を検証することを目的に、シミュレーションを実施しました。民主党の榎床伸二 衆議院議員、玄葉光一郎 衆議院議員、自民党の園田博之 衆議院議員、林芳正 参議院議員、コロンビア大学のジェラルド・カーティス教授ら、内外の有識者、経済界関係者等が参加して、それぞれ主要国の政治・経済のリーダーに扮し、精力的に国内調整や国際交渉を重ねました。

2010.3 大阪で気候問題に関する講演会を開催



大阪で、「ポスト京都議定書の行方-コペンハーゲン合意の先へ」と題する講演会を開催しました。

2009.11 第65回シンポジウム「地球温暖化政策の新局面～ポスト京都議定書の行方～」を開催



小沢鋭仁 環境大臣(左)と村尾信尚 キャスターとのトーク



各国チームの議論は白熱(米国チーム)

2010.6 米戦略国際問題研究所(CSIS)の研究者と懇談



左から森田 理事長、フリーマン中国部長、グリーン日本部長、中村 経団連副会長・事務総長

来日中の米戦略国際問題研究所(CSIS)のマイケル・グリーン日本部長、チャールズ・フリーマン中国部長と、日米関係の現状と課題について懇談しました。